

令和5年度災害派遣医療チーム等活動支援事業費補助金交付要綱 (新旧対照表)

新	旧
<p style="text-align: center;">令和5年度災害派遣医療チーム等活動支援事業費補助金交付要綱</p> <p>(趣旨) 第1条 この要綱は、高知県補助金等交付規則(昭和43年高知県規則第7号。以下「規則」という。)第24条の規定に基づき、令和5年度災害派遣医療チーム等活動支援事業費補助金(以下「補助金」という。)の交付に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(補助目的及び補助対象事業) 第2条 県は、高知DMAT等の活動を支援するため、別表第1に掲げる事業に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。</p> <p>(補助率及び補助対象経費) 第3条 前条に規定する補助対象事業(以下「補助事業」という。)の補助対象経費及び補助率については、次に掲げるとおりとする。 (1) 別表第1の第2欄に掲げる基準額と同表の第3欄に掲げる対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。 (2) 前号の規定により選定された額と総事業費から寄附金その他の収入額を控除した額とを比較して、少ない方の額に別表第1の第4欄に掲げる補助率を乗じて得た額を交付額とする。</p> <p>(補助金の交付の申請) 第4条 規則第3条第1項の補助金等交付申請書の様式は、別記第1号様式によるものとし、関係書類を添えて知事に提出しなければならない。</p> <p>(補助金の交付の決定) 第5条 知事は前条の規定による申請が適当であると認めるときは、補助金の交付の決定をし、当該補助事業者へ通知するものとする。ただし、当該申請をしたものが別表第2に掲げるいずれかに該当すると認めるときを除く。</p> <p>(補助事業の着手) 第6条 補助事業の着手は、原則として前条の規定による補助金交付決定通知に基づき行わなければならない。ただし、知事がやむを得ない事由があると認めて、補助事業者から提出された別記第2号様式による指令前着手届を受理した場合は、受理した日から事業に着手することができるものとする。 2 「災害時DMAT活動支援事業」、「新型コロナウイルス感染症活動支援事業」については、前項の規定にかかわらず、知事からの派遣要請をもって事業に着手することができるものとする。</p> <p>(補助金の交付の決定の取消し) 第7条 知事は、補助事業者(間接補助事業者を含む。)が別表第2に掲げるいずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。</p> <p>(補助の条件) 第8条 補助金の交付の目的を達成するため、補助事業者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。 (1) 補助事業の実施に当たっては、別表第2に掲げるいずれかに該当すると認められるものを間接補助事業者としないこと、契約の相手方としないこと等暴力団等排除に係る県の取扱いに準じて行わなければならないこと。 (2) 補助事業の内容又は補助金額の変更(増額又は20パーセントを超える減額をいう。)をする場合は、事前に別記第3号様式による変更承認申請書を提出して知事の承認を受けなければならないこと。 (3) 補助事業の執行に際しては、県が行う契約手続の取扱いに準じて行わなければならないこと。 (4) 補助事業を中止し、又は廃止する場合は、別記第4号様式により知事の承認を受けなければならないこと。 (5) 補助事業が予定の期間に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに知事に報告し、その指示を受けなければならないこと。 (6) 補助金に係る収入及び支出を明らかにした帳簿並びに当該収入及び支出についての証拠書類を補助事業の終了翌年度から起算して5年間保管しなければならないこと。 (7) 補助事業により取得した財産は、善良な管理者の注意をもって適正に管理するとともに、補助金の交付の目的に従って</p>	<p style="text-align: center;">令和5年度災害派遣医療チーム等活動支援事業費補助金交付要綱</p> <p>(趣旨) 第1条 この要綱は、高知県補助金等交付規則(昭和43年高知県規則第7号。以下「規則」という。)第24条の規定に基づき、令和5年度災害派遣医療チーム等活動支援事業費補助金(以下「補助金」という。)の交付に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(補助目的及び補助対象事業) 第2条 県は、高知DMAT等の活動を支援するため、別表第1に掲げる事業に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。</p> <p>(補助率及び補助対象経費) 第3条 前条に規定する補助対象事業(以下「補助事業」という。)の補助対象経費及び補助率については、次に掲げるとおりとする。 (1) 別表第1の第2欄に掲げる基準額と同表の第3欄に掲げる対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。 (2) 前号の規定により選定された額と総事業費から寄附金その他の収入額を控除した額とを比較して、少ない方の額に別表第1の第4欄に掲げる補助率を乗じて得た額を交付額とする。</p> <p>(補助金の交付の申請) 第4条 規則第3条第1項の補助金等交付申請書の様式は、別記第1号様式によるものとし、関係書類を添えて知事に提出しなければならない。</p> <p>(補助金の交付の決定) 第5条 知事は前条の規定による申請が適当であると認めるときは、補助金の交付の決定をし、当該補助事業者へ通知するものとする。ただし、当該申請をしたものが別表第2に掲げるいずれかに該当すると認めるときを除く。</p> <p>(補助事業の着手) 第6条 補助事業の着手は、原則として前条の規定による補助金交付決定通知に基づき行わなければならない。ただし、知事がやむを得ない事由があると認めて、補助事業者から提出された別記第2号様式による指令前着手届を受理した場合は、受理した日から事業に着手することができるものとする。 2 「災害時DMAT活動支援事業」、「新型コロナウイルス感染症活動支援事業」については、前項の規定にかかわらず、知事からの派遣要請をもって事業に着手することができるものとする。</p> <p>(補助金の交付の決定の取消し) 第7条 知事は、補助事業者(間接補助事業者を含む。)が別表第2に掲げるいずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。</p> <p>(補助の条件) 第8条 補助金の交付の目的を達成するため、補助事業者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。 (1) 補助事業の実施に当たっては、別表第2に掲げるいずれかに該当すると認められるものを間接補助事業者としないこと、契約の相手方としないこと等暴力団等排除に係る県の取扱いに準じて行わなければならないこと。 (2) 補助事業の内容又は補助金額の変更(増額又は20パーセントを超える減額をいう。)をする場合は、事前に別記第3号様式による変更承認申請書を提出して知事の承認を受けなければならないこと。 (3) 補助事業の執行に際しては、県が行う契約手続の取扱いに準じて行わなければならないこと。 (4) 補助事業を中止し、又は廃止する場合は、別記第4号様式により知事の承認を受けなければならないこと。 (5) 補助事業が予定の期間に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに知事に報告し、その指示を受けなければならないこと。 (6) 補助金に係る収入及び支出を明らかにした帳簿並びに当該収入及び支出についての証拠書類を補助事業の終了翌年度から起算して5年間保管しなければならないこと。 (7) 補助事業により取得した財産は、善良な管理者の注意をもって適正に管理するとともに、補助金の交付の目的に従って</p>

新	旧
<p>その効率的な運用を図らなければならないこと。</p> <p>(8) 補助事業により取得した財産については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に規定する耐用年数に相当する期間内において、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、廃棄し、貸し付け、又は担保に供する場合は、事前に知事の承認を受けなければならないこと。</p> <p>(9) 前号の規定により知事の承認を得て財産を処分したことにより収入があった場合は、当該収入の全部又は一部を県に納付しなければならないこと。</p> <p>(10) 補助金の交付を申請するに当たっては、当該補助金に関する消費税仕入控除税額等(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)の規定により仕入れに係る消費税額として控除することができる部分の金額及び当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)に規定する地方消費税の税率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。)を減額して申請しなければならないこと。ただし、申請時において当該消費税仕入控除税額等が明らかでないものについては、この限りでない。</p> <p>(11) 補助金と対象経費について重複して他の補助金等の交付を受けてはならないこと。</p> <p>(12) 県税(個人県民税及び地方消費税を除く。)の滞納がないこと。</p> <p>(実績報告等)</p> <p>第9条 規則第11条第1項の補助事業等実績報告書の様式は、別記第5号様式によるものとし、補助事業の完了の日若しくは廃止の承認を受けた日から起算して30日を経過した日又は当該年度の3月31日のいずれか早い日までに、知事に提出しなければならない。ただし、それにより難い場合は、補助事業の完了の翌年度の4月15日までに提出しなければならない。</p> <p>2 補助事業者は、前条第10号ただし書の規定により補助金の交付を申請した場合は、前項の実績報告書の提出に当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が明らかになったときは、これを補助金額から減額して報告しなければならない。</p> <p>3 補助事業者は、前条第10号ただし書の規定により補助金の交付を申請した場合であって、第1項の実績報告書を提出した後、消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が確定したときは、その金額を別記第6号様式により速やかに知事に報告するとともに、当該金額を県に返還しなければならない。</p> <p>(グリーン購入)</p> <p>第10条 補助事業者は、補助事業の実施において物品等を調達する場合は、県が定める「高知県グリーン購入基本方針」に基づき環境物品等の調達に努めなければならない。</p> <p>(情報の開示)</p> <p>第11条 補助事業又は補助事業者に関して、高知県情報公開条例(平成2年高知県条例第1号)に基づく開示請求があった場合は、同条例第6条第1項の規定による非開示項目以外の項目は、原則として開示を行うものとする。</p> <p>附則</p> <p>1 この要綱は、令和5年4月13日から施行する。</p> <p>2 この要綱は、令和6年5月31日限り、その効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付された補助金については、第7条、第8条第6号から第9号まで、第9条第3項及び第11条の規定は、同日以降もなおその効力を有する。</p> <p><u>附則</u> <u>この要綱は、令和5年5月18日から施行し、令和5年5月8日から適用する。</u></p>	<p>その効率的な運用を図らなければならないこと。</p> <p>(8) 補助事業により取得した財産については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に規定する耐用年数に相当する期間内において、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、廃棄し、貸し付け、又は担保に供する場合は、事前に知事の承認を受けなければならないこと。</p> <p>(9) 前号の規定により知事の承認を得て財産を処分したことにより収入があった場合は、当該収入の全部又は一部を県に納付しなければならないこと。</p> <p>(10) 補助金の交付を申請するに当たっては、当該補助金に関する消費税仕入控除税額等(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)の規定により仕入れに係る消費税額として控除することができる部分の金額及び当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)に規定する地方消費税の税率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。)を減額して申請しなければならないこと。ただし、申請時において当該消費税仕入控除税額等が明らかでないものについては、この限りでない。</p> <p>(11) 補助金と対象経費について重複して他の補助金等の交付を受けてはならないこと。</p> <p>(12) 県税(個人県民税及び地方消費税を除く。)の滞納がないこと。</p> <p>(実績報告等)</p> <p>第9条 規則第11条第1項の補助事業等実績報告書の様式は、別記第5号様式によるものとし、補助事業の完了の日若しくは廃止の承認を受けた日から起算して30日を経過した日又は当該年度の3月31日のいずれか早い日までに、知事に提出しなければならない。ただし、それにより難い場合は、補助事業の完了の翌年度の4月15日までに提出しなければならない。</p> <p>2 補助事業者は、前条第10号ただし書の規定により補助金の交付を申請した場合は、前項の実績報告書の提出に当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が明らかになったときは、これを補助金額から減額して報告しなければならない。</p> <p>3 補助事業者は、前条第10号ただし書の規定により補助金の交付を申請した場合であって、第1項の実績報告書を提出した後、消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が確定したときは、その金額を別記第6号様式により速やかに知事に報告するとともに、当該金額を県に返還しなければならない。</p> <p>(グリーン購入)</p> <p>第10条 補助事業者は、補助事業の実施において物品等を調達する場合は、県が定める「高知県グリーン購入基本方針」に基づき環境物品等の調達に努めなければならない。</p> <p>(情報の開示)</p> <p>第11条 補助事業又は補助事業者に関して、高知県情報公開条例(平成2年高知県条例第1号)に基づく開示請求があった場合は、同条例第6条第1項の規定による非開示項目以外の項目は、原則として開示を行うものとする。</p> <p>附則</p> <p>1 この要綱は、令和5年4月13日から施行する。</p> <p>2 この要綱は、令和6年5月31日限り、その効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付された補助金については、第7条、第8条第6号から第9号まで、第9条第3項及び第11条の規定は、同日以降もなおその効力を有する。</p>

新

別表第1(第3条関係)				
1 区分	2 基準額	3 対象経費	4 補助率	5 補助対象事業者
防災訓練等参加支援事業	知事が必要であると認められた額	国が主催する総合防災訓練に参加するために必要な次の経費 旅費、需用費(燃料費)、 役務費(通信運搬費)並びに使用 料及び賃借料	10分の10以内	国が主催する総合防災訓練に DMATを参加させる高知DMAT指 定医療機関(※1)
災害時DMAT活動支援事業	知事が必要であると認められた額	災害時にDMATが救護活動を行 うために必要な次の経費 人件費(報酬、給料、賃金及び報 償費)、職員手当、旅費、需用 費、役務費並びに使用料及び賃 借料	10分の10以内	県からの派遣要請に基づき、高知 DMAT(※2)を出勤させた医療機 関
新型コロナウイルス感染症 活動支援事業	知事が必要であると認められた額	新型コロナウイルス感染症にお ける救護活動(令和5年9月30日 までの活動に限る。)を行うために 必要な次の経費 人件費(報酬、給料、賃金及び報 償費)、職員手当、旅費、需用 費、役務費、委託料、使用料及び 賃借料、備品購入費、保険料等	10分の10以内	県からの派遣要請に基づき、医療 従事者等を出動させた医療機関 及び団体等

※1 高知DMAT運用計画第3条に基づき、高知DMAT指定医療機関として知事が指定した医療機関
 ※2 日本DMAT 及び県が実施する「高知DMAT研修」又は、他都道府県が開催する厚生労働省の認定を受けたDMAT養成研修
 を受講した県内の災害派遣医療チーム

旧

別表第1(第3条関係)				
1 区分	2 基準額	3 対象経費	4 補助率	5 補助対象事業者
防災訓練等参加支援事業	知事が必要であると認められた額	国が主催する総合防災訓練に参加するために必要な次の経費 旅費、需用費(燃料費)、 役務費(通信運搬費)並びに使用 料及び賃借料	10分の10以内	国が主催する総合防災訓練に DMATを参加させる高知DMAT指 定医療機関(※1)
災害時DMAT活動支援事業	知事が必要であると認められた額	災害時にDMATが救護活動を行 うために必要な次の経費 人件費(報酬、給料、賃金及び報 償費)、職員手当、旅費、需用 費、役務費並びに使用料及び賃 借料	10分の10以内	県からの派遣要請に基づき、高知 DMAT(※2)を出勤させた医療機 関
新型コロナウイルス感染症 活動支援事業	知事が必要であると認められた額	新型コロナウイルス感染症にお ける救護活動(令和5年5月7日ま での活動に限る。)を行うために必 要な次の経費 人件費(報酬、給料、賃金及び報 償費)、職員手当、旅費、需用 費、役務費、委託料、使用料及び 賃借料、備品購入費、保険料等	10分の10以内	県からの派遣要請に基づき、医療 従事者等を出動させた医療機関 及び団体等

※1 高知DMAT運用計画第3条に基づき、高知DMAT指定医療機関として知事が指定した医療機関
 ※2 日本DMAT 及び県が実施する「高知DMAT研修」又は、他都道府県が開催する厚生労働省の認定を受けたDMAT養成研修
 を受講した県内の災害派遣医療チーム

新	旧
<p>別表第2（第5条、第7条、第8条関係）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 暴力団（高知県暴力団排除条例（平成22年高知県条例第36号。以下「暴排条例」という。）第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき。 2 暴排条例第18条又は第19条の規定に違反した事実があるとき。 3 その役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含み、法人以外の団体にあつては、代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。以下同じ。）が暴力団員等であるとき。 4 暴力団員等がその事業活動を支配しているとき。 5 暴力団員等をその業務に従事させ、又はその業務の補助者として使用しているとき。 6 暴力団又は暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与しているとき。 7 いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員等に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与え、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与したとき。 8 業務に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる者であることを知りながら、これを利用したとき。 9 その役員が、自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の利益を図り、又は第三者に損害を加えることを目的として、暴力団又は暴力団員等を利用したとき。 10 その役員が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。 	<p>別表第2（第5条、第7条、第8条関係）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 暴力団（高知県暴力団排除条例（平成22年高知県条例第36号。以下「暴排条例」という。）第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき。 2 暴排条例第18条又は第19条の規定に違反した事実があるとき。 3 その役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含み、法人以外の団体にあつては、代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。以下同じ。）が暴力団員等であるとき。 4 暴力団員等がその事業活動を支配しているとき。 5 暴力団員等をその業務に従事させ、又はその業務の補助者として使用しているとき。 6 暴力団又は暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与しているとき。 7 いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員等に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与え、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与したとき。 8 業務に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる者であることを知りながら、これを利用したとき。 9 その役員が、自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の利益を図り、又は第三者に損害を加えることを目的として、暴力団又は暴力団員等を利用したとき。 10 その役員が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。